



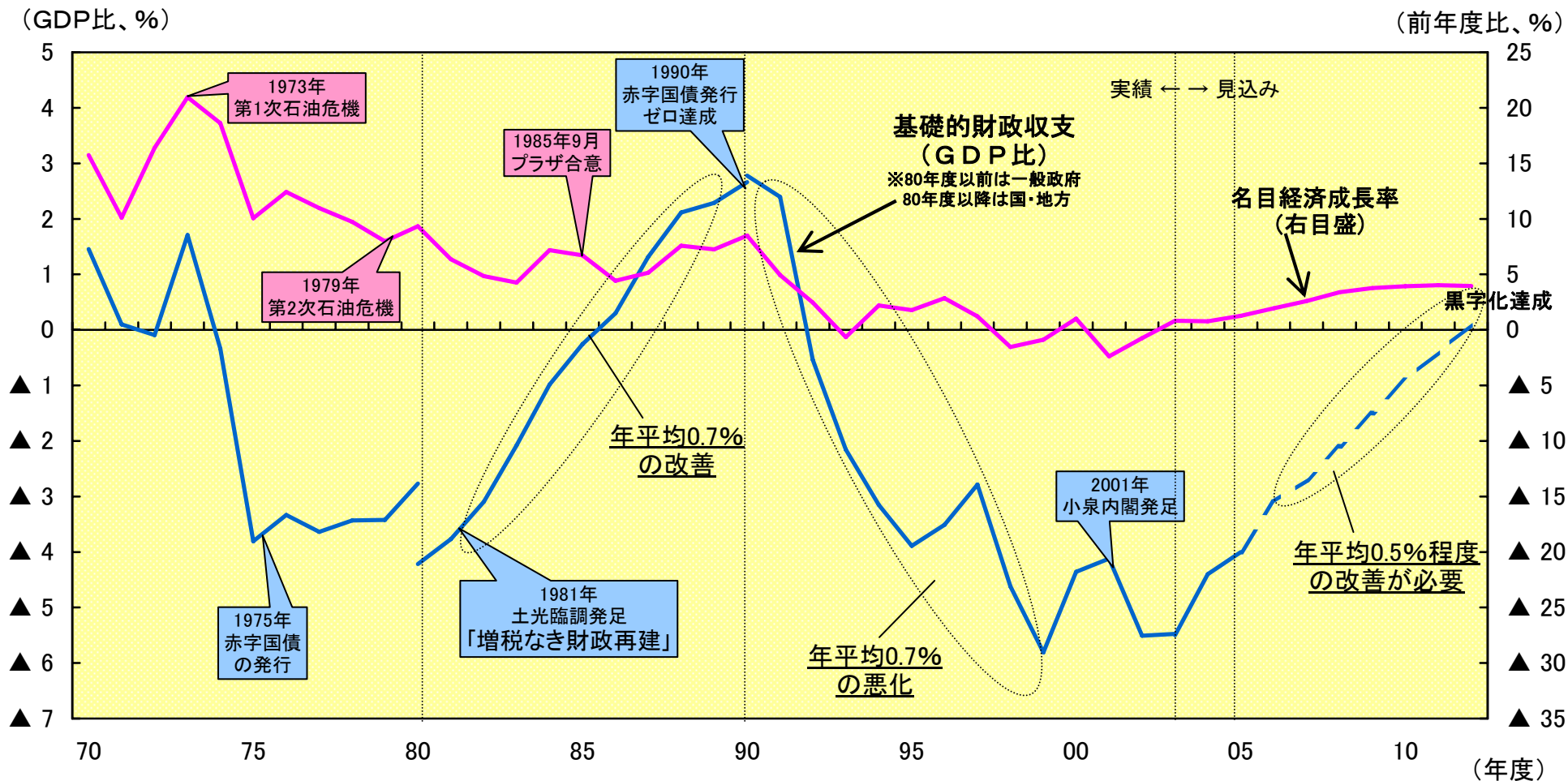
財政健全化の4つの経験則について

平成17年10月13日

牛	尾	治	朗
奥	田		碩
本	間	正	明
吉	川		洋

80年代:増税なき財政再建により改善・黒字化

90年代:デフレに伴う税収落ち込み等により、悪化・赤字化



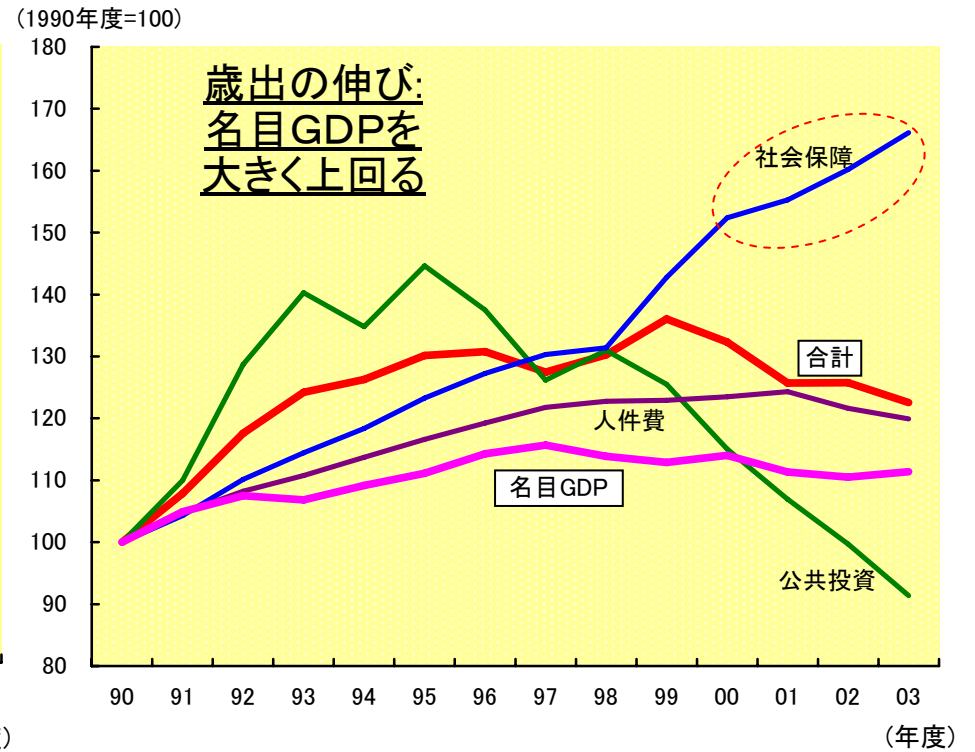
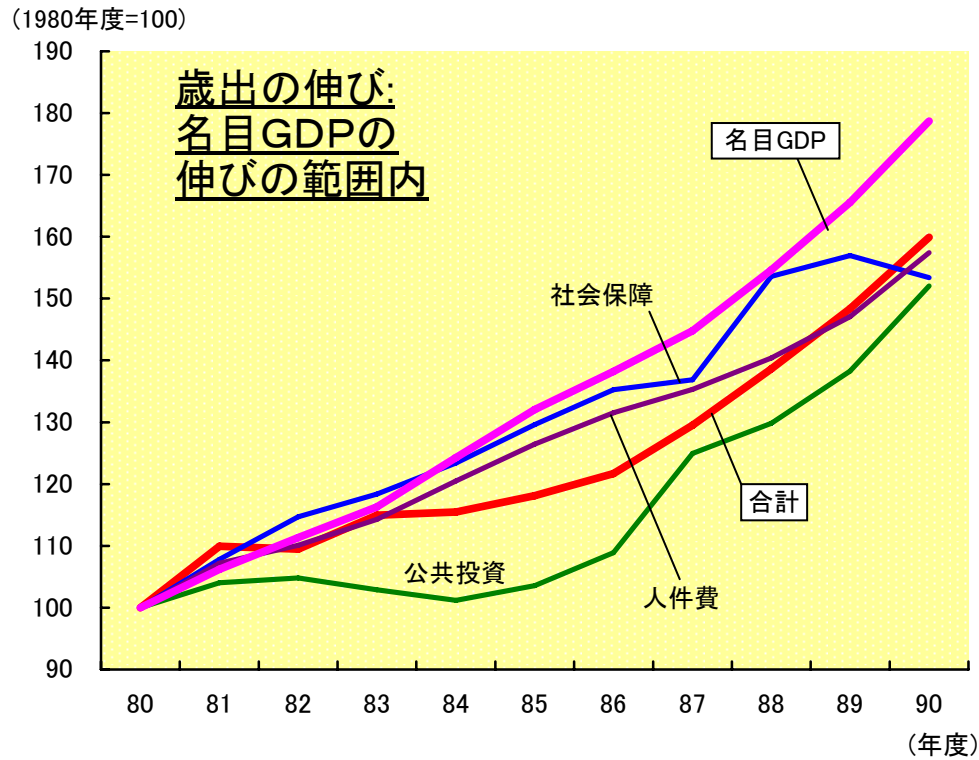
(出所) 2003年度以前は、内閣府「国民経済計算」、2004年度以降は参考試算(平成17年1月20日経済財政諮問会議提出資料)による。1970~90年度は68SNA、1990~2003年度は93SNAによる。

(注1) 基礎的財政収支=貯蓄投資差額+純利払費。ただし、80年度以前については、純利払費のデータがないため、純利払費の代わりに純財産所得支払いを用いている。

(注2) 1980年度以前は一般政府の基礎的財政収支。1980年度以降は国・地方の基礎的財政収支。

80年代:収支改善(GDP比で年0.7%) ⇒ 黒字

90年代:収支悪化(GDP比で年0.7%) ⇒ 赤字

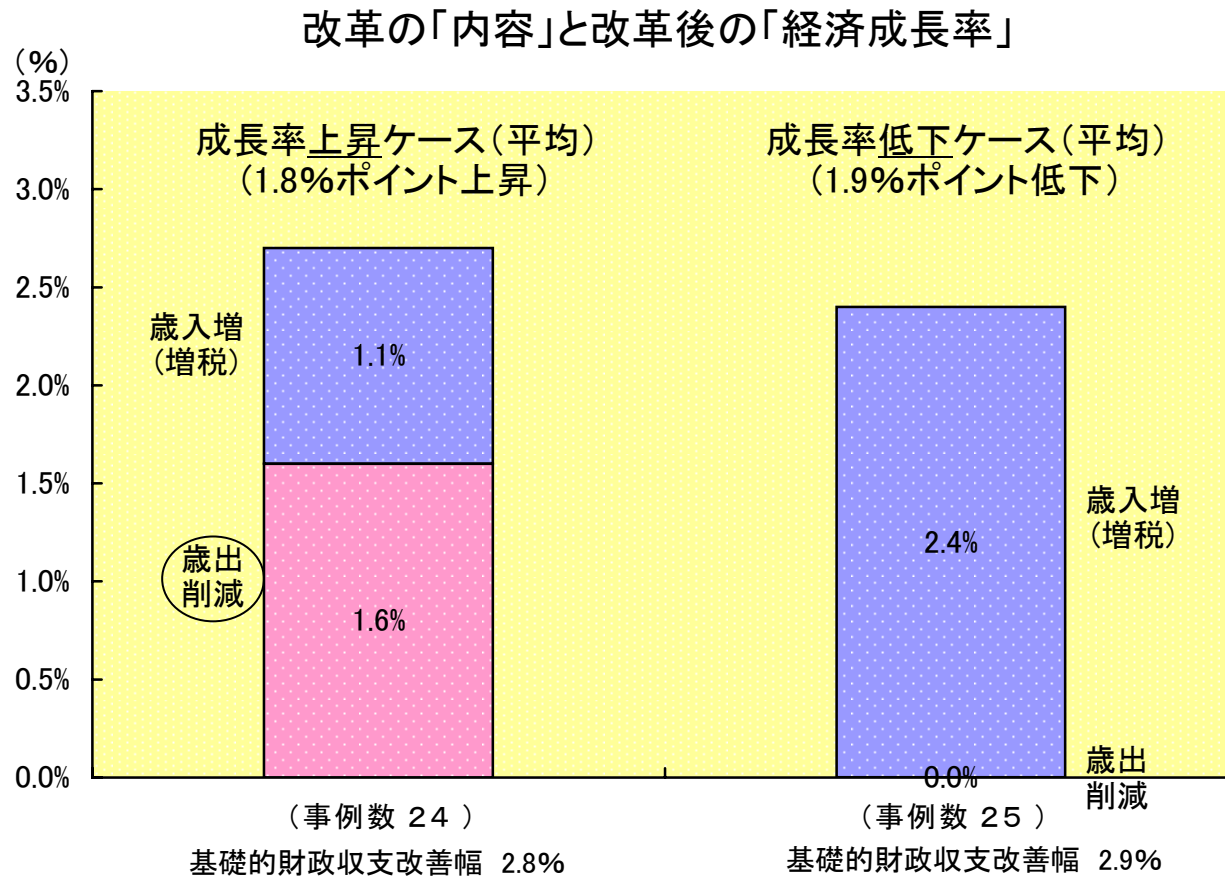


(注1) SNAベースの数値。

(注2) 社会保障=国・地方から社会保障基金への経常移転+社会扶助給付、公共投資=公的資本形成+純土地購入+在庫品増加。

経験則 1 歳出削減なくして増税なし

経済活力を持続させ、収支改善を継続させるためにも、歳出削減を行い、「小さな政府」を目指すことが重要。



(出所) European Commission (2003) "Public Finances in EMU 2003" より作成。

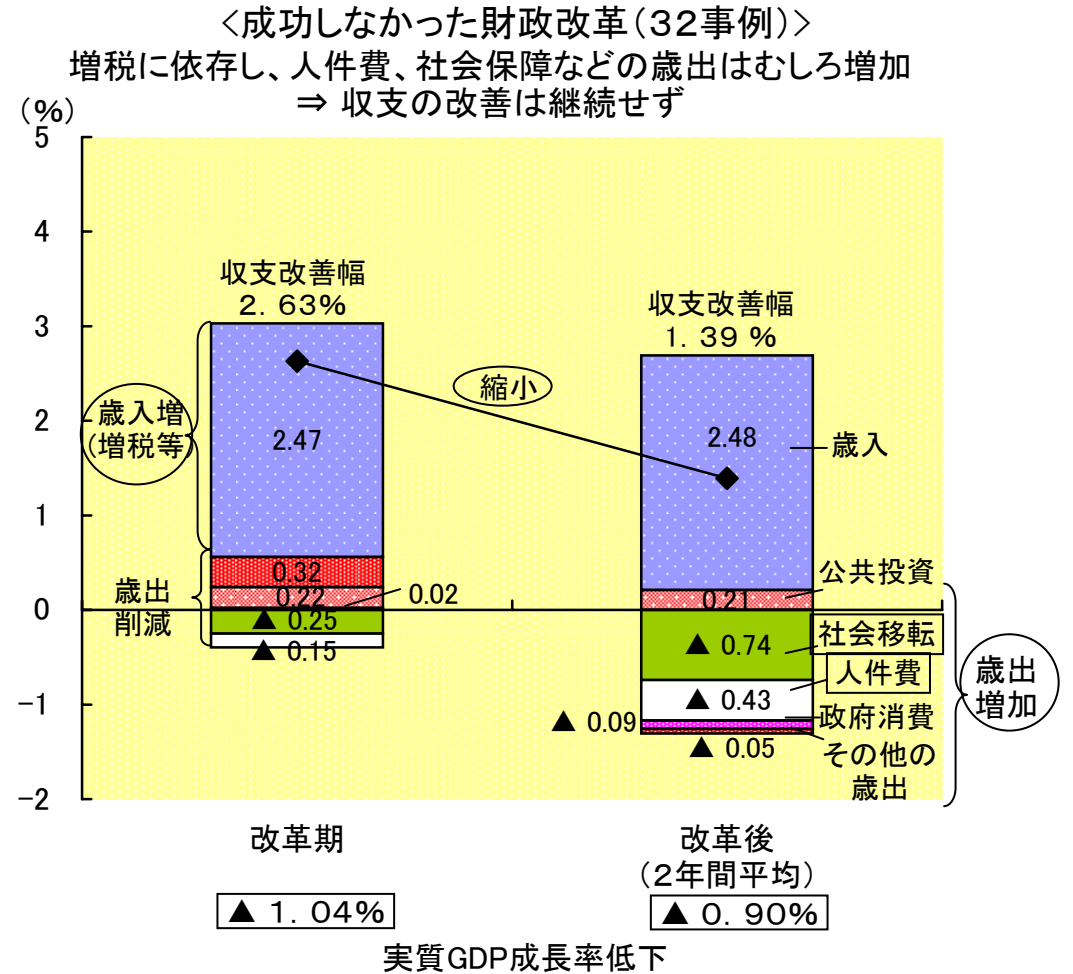
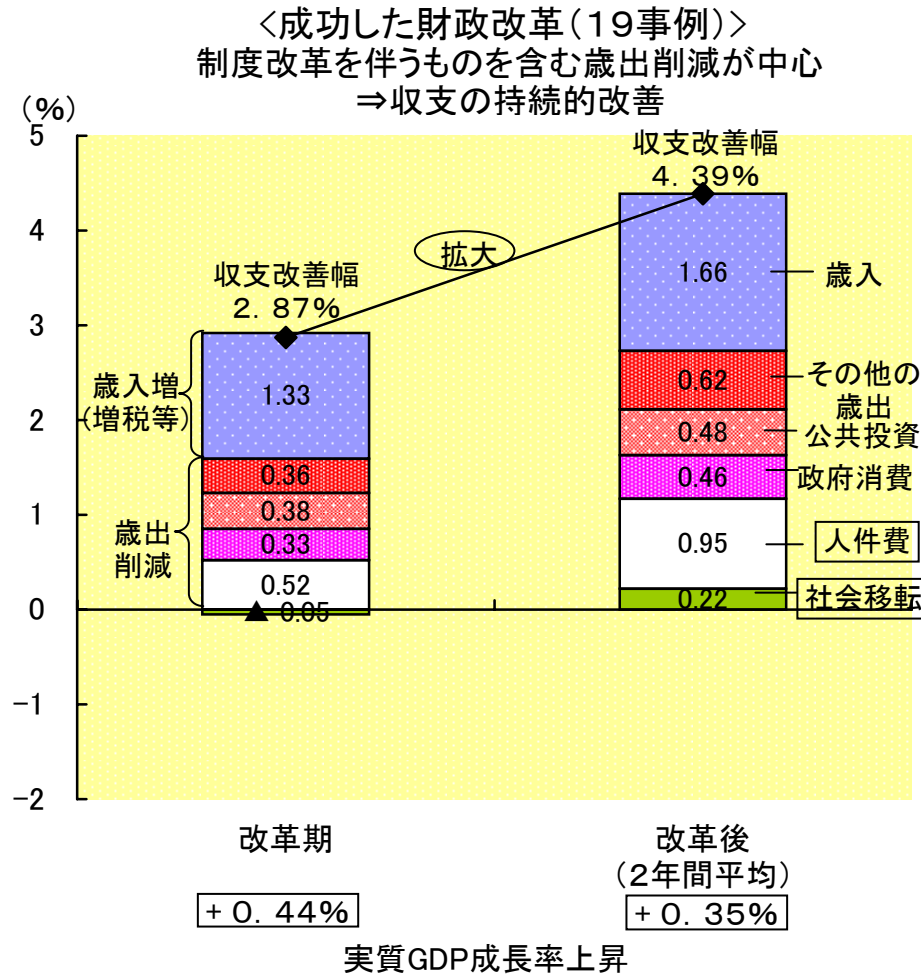
(注1) 1970～2002年のEU各国の分析

(注2) 改革の事例とは、基礎的財政収支のGDP比が1年で2%以上改善、もしくは、2年続けて1.5%以上改善した事例。

(注3) 基礎的財政収支改善幅及び歳入増は景気変動調整後の数値。歳出削減については、景気変動調整後の数値が示されていないため、歳入増と歳出削減の和が基礎的財政収支の改善幅に一致しない。

経験則2 制度改革を伴う歳出削減

人件費、社会保障など制度改革を伴う削減が重要。



(出所) Alesina, A. and S. Ardagna (1998) "Tales of Fiscal Adjustment", Economic Policy, pp489-545.

(注1) 1960~1994年のOECD20カ国の分析

(注2) 改革の事例とは、基礎的財政収支のGDP比が1年で2%以上改善、もしくは、2年続けて1.5%以上改善した事例。

(注3) 数字は改革期前(2年間平均)からの変化幅(景気変動調整後、GDP比)。

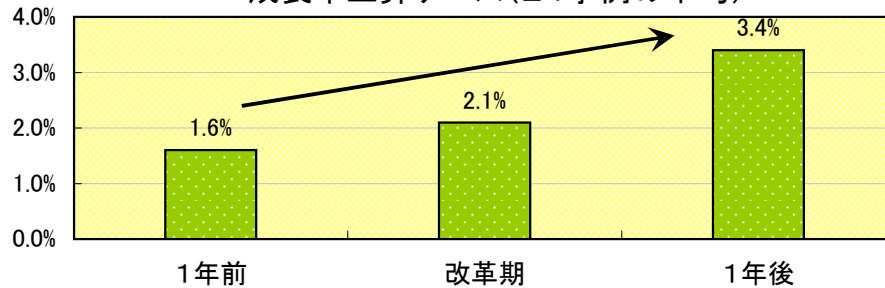
(注4) 基礎的財政収支、歳入、社会移転は景気変動調整後の数値。

経験則3 国民からの信頼

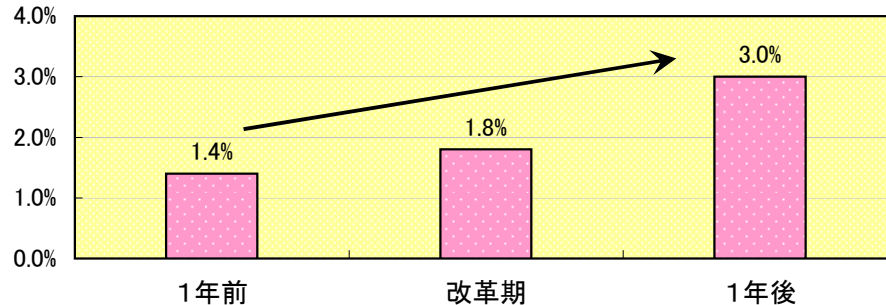
国民や市場から改革が信頼されることが、経済活力との両立のために重要。

◇ 実質GDP成長率

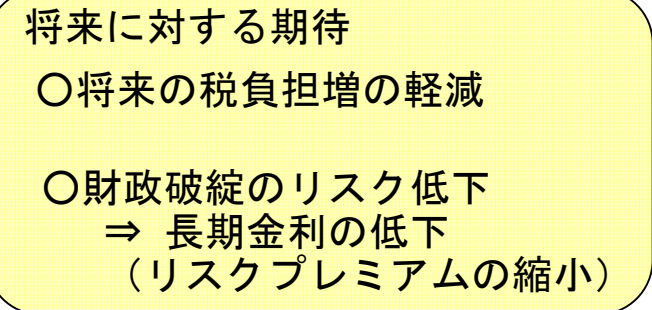
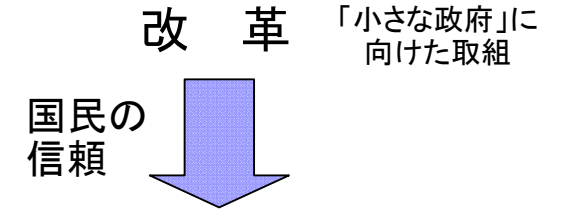
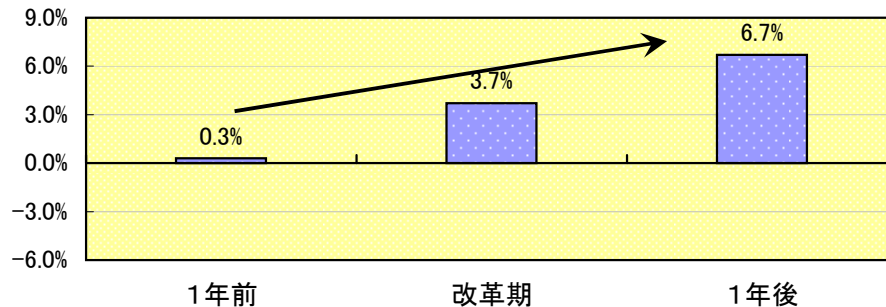
成長率上昇ケース(24事例の平均)



◇ 実質個人消費増加率



◇ 実質民間設備投資増加率



生涯所得の増加

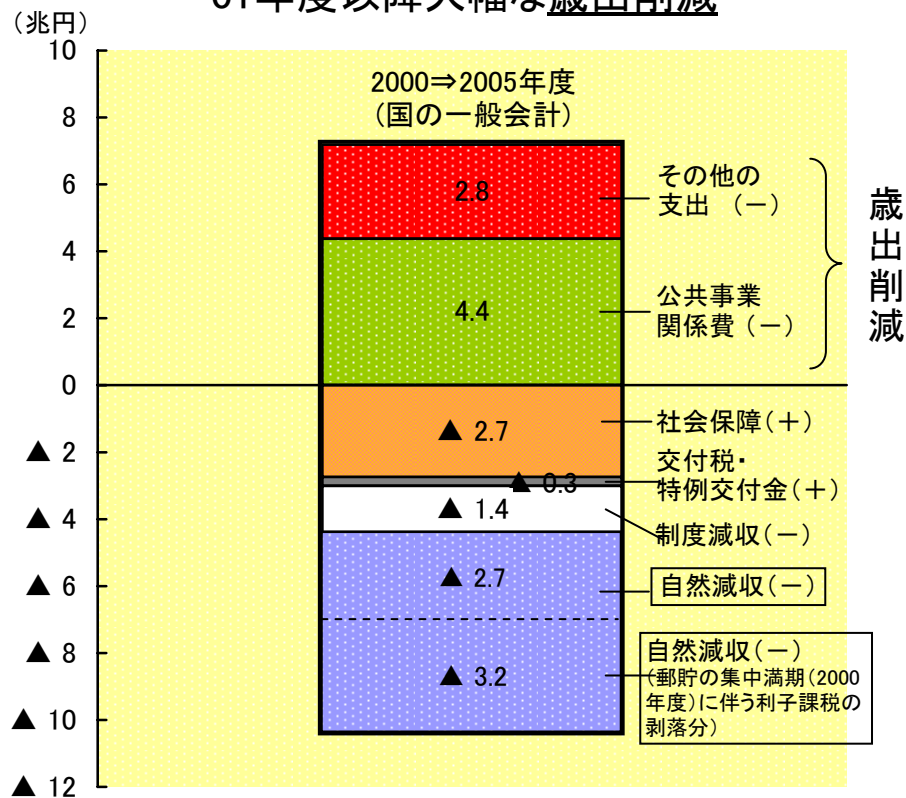
民需拡大
(消費・設備投資双方が伸びを高める)

(出所) European Commission (2003) "Public Finances in EMU 2003" より作成。

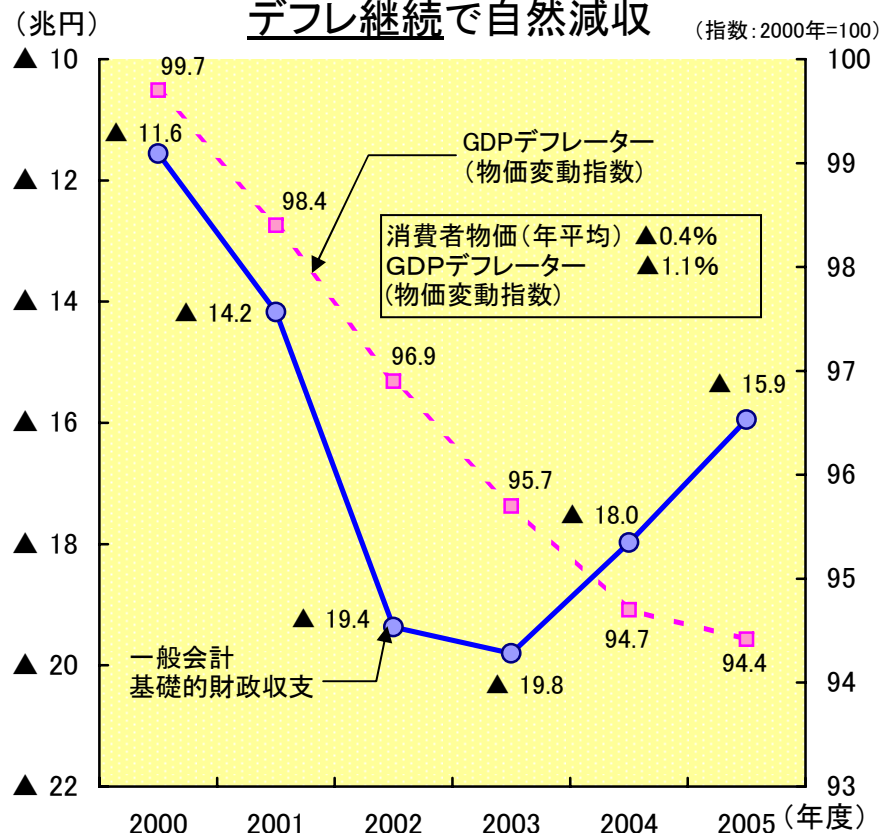
経験則4 デフレの克服

財政収支の黒字化には、デフレの克服が急務。

01年度以降大幅な歳出削減



デフレ継続で自然減収



(注1) 基礎的財政収支は、2000～2004年度は決算ベース、2005年度は当初予算ベース。

(注2) 基礎的財政収支＝国債費－公債金収入

(注3) GDPデフレーターは、2000～2004年度までの数値はSNA、2005年度の数値は「改革と展望」参考試算におけるGDPデフレーター前年度比をもとに算出。

(注4) 「交付税・特例交付金」には、2003年度以降、三位一体改革に伴う「税源移譲予定特例交付金」の新設分(0.6兆円)が含まれる。

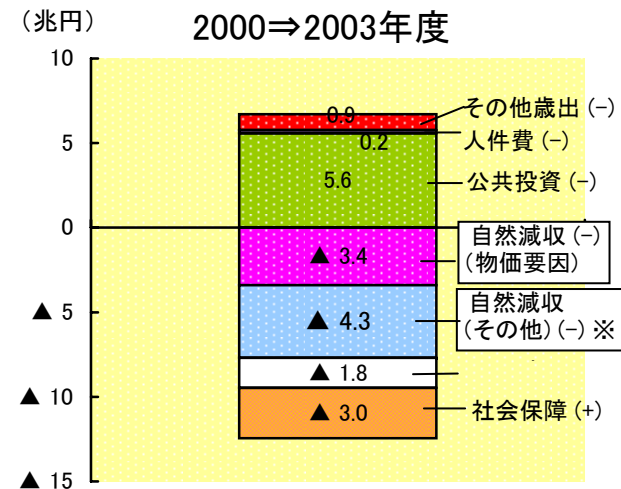
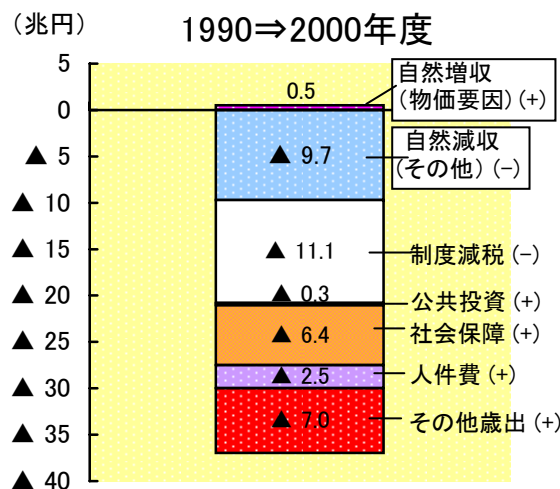
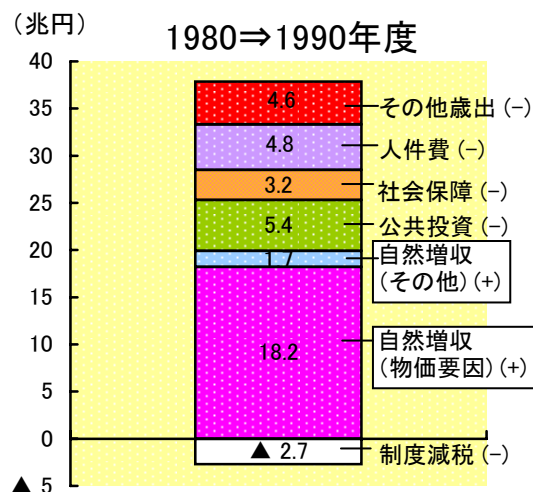
(注5) 「制度減収」は各年度の税制改正による増減収を基に算出。2003年度以降、三位一体改革に伴う「所得譲与税」の新設分(1.1兆円)が含まれる。

(注6) 「自然減収」は、税込及び税外収入の変化額から「制度減収」を差し引いたもの。

(注7) 2000⇒2005年度の間、社会保障関係費は制度改正等により1.5兆円、増加が抑制されている。さらに、ピーク時からの地方交付税交付金の削減額(1.8兆円)を加えると、同期間における歳出改革額は10兆円を上回る(1.5兆円+1.8兆円+4.4兆円+2.8兆円)。

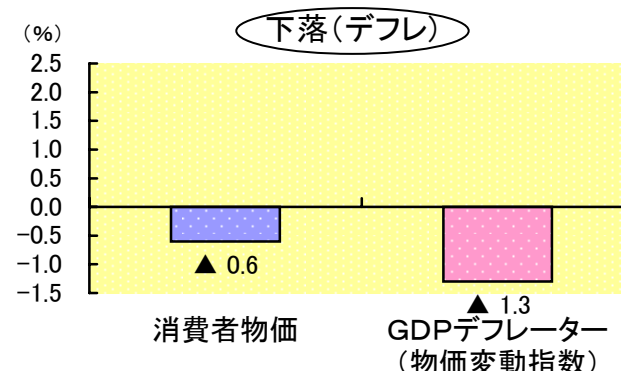
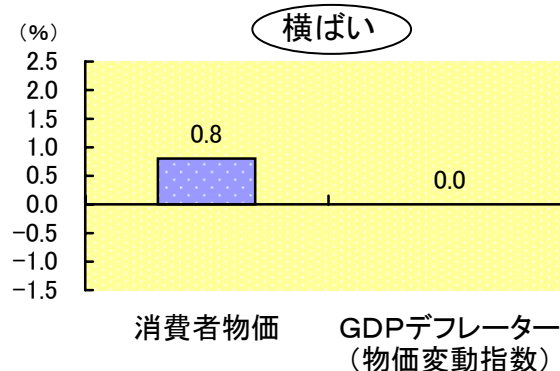
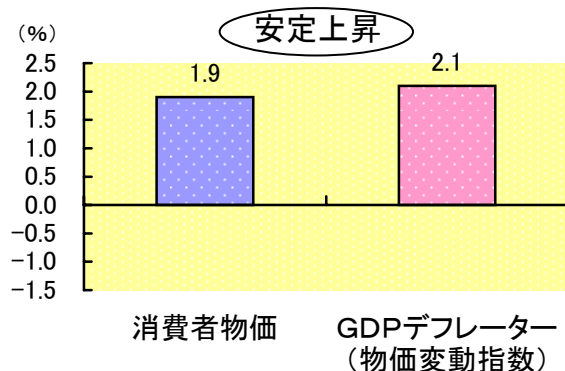
物価の動向が、税の自然増減収を左右

基礎的財政収支(国・地方)の変動要因



※ 郵貯の集中満期に伴う利子課税の剥落分(▲4.0兆円)を含む。

物価上昇率の推移



(注1) 名目GDP比の変動幅を、2005年度の名目GDPで換算して算出。

(注2) 1980⇒1990年度は68SNAベース、1990⇒2000年度と2000⇒2003年度は93SNAベース。

(注3) 歳出の増加率が名目成長率よりも小さいと収支黒字要因となり、税率の増加率が名目成長率よりも高いと収支黒字要因となる。

(注4) 制度増(減)税は各年度の税制改正による増減収(平年度ベース)を基に算出。

(注5) 自然増(減)収は、税収(SNAベース)の増(減)額から各年度の制度増減税額を差し引いたもの。

(注6) 社会保障＝国・地方から社会保障基金への経常移転＋社会扶助給付、公共投資＝公的資本形成＋純土地購入＋在庫品増加。

(注7) 自然増(減)収の変動要因は、税収(除く制度要因)のGDP比(「GDPデフレーター×実質税収÷名目GDP」)の変動を、物価要因(GDPデフレーター)とそれを捨象した要因に分解。